

# まんすりー 全旅連情報

全国旅館生活衛生同業組合連合会 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-5  
全国旅館会館 4 階

2010.3 Vol. 182

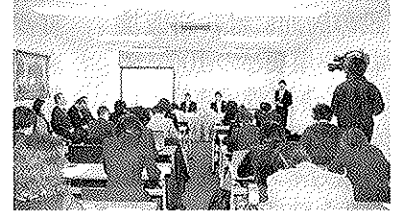
発行日・平成22年3月1日(毎月1回発行)定価150円(税込み) / 発行人・島村博幸  
☎03(3263)4428/03(3263)9789 ・ 宿ネットhttp://www.yadonet.ne.jp/

EV充電器普及へ…1 公庫予算/モトリアム…3 青年部関連ほか…4 経営研究…5 JKK勉強会…6 青年部活動…7 中小企業施策…8 コラム/火災防止運動…9 人に優しい…10 都道府県情報…11 協定商社情報…12

## 今月の主な内容

### EV充電器普及で合意

全旅連と日産が連携事業推進… 1



### 新調理システムの可能性

「コスト削減への一つの手法」と委員会… 5

### 「リヒーターの多い宿づくり」

JKKの講演会とパネルディスカッション… 6



### インターンシップで人材確保

青年部が「キャリア開発」で研修… 7

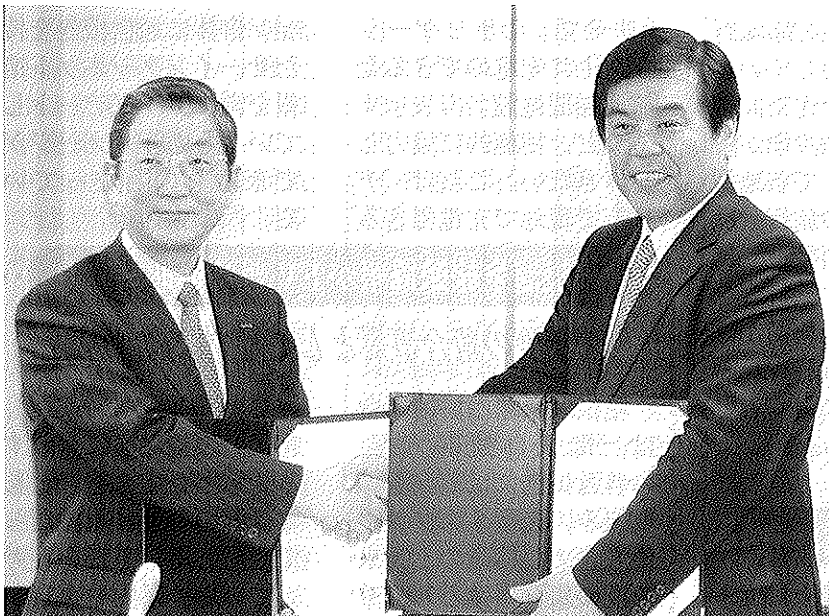
### 「着地型観光」に対して支援事業

「地域の魅力でおもてなし事業」への応募を… 8

### 締切り迫る第13回「人に優しい」… 9

第12回「人に優しい…」事業… 10  
旅館ホテル等の都道府県情報… 11

## 日産とEV 充電インフラ整備で連携 環境への対応と業界の新たな需要創出へ



覚書を締結し握手する佐藤会長と日産の志賀最高  
執行責任者 // 全旅連会議室で

### 覚書に基づき4つの分野にわたる事業を検討

### カーナビ上での充電スタンド情報の表示構想も 『ゆっくり充電、ゆっくり運転』と佐藤会長

全旅連は2月1日、日産自動車と電気自動車(EV)の充電インフラ整備で連携することに合意し、覚書を締結した。この取組みは、両者が低炭素循環型社会の実現を目指すことのほか、宿泊業界の新たな需要創出とともにEV普及を目的とするもの。今後、両者は覚書に基づき、「全旅連の加入施設に対する充電イン

フラ整備の促進」「EV活用のゼロ・エミッションツアーなど旅にまつわる新商品の企画・開発・販売」「充電スタンド情報の案内および宿泊施設空室情報の提供・即時予約サービスの実現」「EVの普及啓発」の4分野にわたる事業を検討していく。

佐藤会長は今回のパートナーシップに関し、「全旅連が北海道から沖縄ま

で日本全国にある約1万8000軒の宿泊施設に充電設備を整備することで、旅行者は宿泊先での滞在中に充電を行い、EV旅行を続けられることになる。宿泊施設がお客さまに更なる安心感と信頼感を提供することとなり、宿泊していただく上で新たなアピールポイントになるだろう」とした上で次のように述べた。

◇国が、温室効果ガスを2020年までに1990年比25%の削減を目指す

表明したが、全旅連では、環境が観光の最も大切な財産であるという考えから様々な活動に取り組んできた。今回、組合員の各施設による協力ということで、EVの充電インフラ整備を促進していくことになった。

◇宿泊客が16時にチェックインした場合、翌朝8時までの16時間でフル充

電となる。インフラ整備といっても、宿泊施設の外壁などにすでに備えられている100Vや200Vのコンセントを利用する低コストの設備で「充電コーナー」を設けるというもので、「ゆっくり充電、ゆっくり運転」で、環境にも人にも優しい旅行の実現が可能となる。500V急速充電システム(30分で満充電)などもあるが、価格は高く設備費も必要となる。宿泊施設の周囲には、自販機やネオン用などの100Vのコンセントが設けられているが、基本はこうした既存の電力インフラを活用していきたい。

#### 16時間充電で宿泊客の獲得も

◇EVの走行による1kmあたりのコストは1.2円ぐらいとみられ、フル充電で150円から200円ほどとなっている。利用客には電力を売ることはできないので、その

#### 「EV普及の重要なモデルに」と日産の志賀COO

合同会見では、日産自動車の最高執行責任者(COO)の志賀俊之氏が「今回の取組みは、日本国内における、更なる充電設備の構築を進めることとなり、宿泊先での充電によりお客さまの利便性を向上させ、EV走行範囲や利用シーンの可能性を広げていこう」と説明、次のように述べた。

◇今回の連携事業は、より一層、具体的な低炭素社会の構築への貢献を検討している全旅連が、当社の取組に注目してもらい本日の合意に至った。

◇宿泊施設への充電設備が拡充することは、EVの優れた環境性能や走行

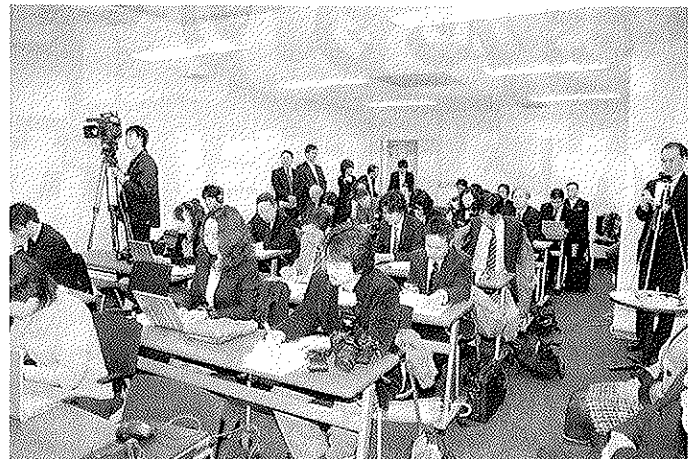
対応については今後検討していきたい。日帰り旅行客の増加が顕著となっている現在、「16時間充電」は宿泊客の獲得にもつながっていくということにもなる。

◇今回は日産自動車との連携事業となったが、「環境は観光の財産」という考え方のもと、今後EVへの普及啓発には広く対応し、協力していく考えだ。なお、今回のインフラ整備については、年内に少なくとも都道府県組合の1500支部に行き渡るよう努力していきたい。そうした充電設備が整った宿泊施設網ができることによって着地型観光(出発地の旅行会社が企画する「出発型」に対するもので、旅行客を受け入れる観光地側がプランニングする旅行)の需要も高まっていくことを期待している。

性能の魅力度向上に大きく寄与するものと期待している。

◇当社は、「ゼロ・エミッション車(CO2や排出ガスを全く出さない電気自動車や燃料電池車)で世界のリーダーとなる」という目標を掲げており、その実現に向けて全社全力で取り組んでいる。全旅連とのパートナーシップでは、大都市、また、地方を問わず全国の宿泊施設にすでに整備されている電力ネットワークの活用による充電インフラが広がっていくことになり、電気自動車の普及の重要なモデルになると認識している。

◇2010年後半に日本



大手新聞社ら大勢のマスコミ関係者が出席した記者会見

や北米、欧州で発売する予定の量産型電気自動車「リーフ」のナビゲーション上に充電のできる全旅連加盟施設名も表示するなど、積極的に協力していきたい。これは、ナビ上で現地でも充電できる

宿泊施設が検索できるというもので、ナビゲーション自体に通信機能を持たせ、インターネット情報を常にアップデートしていくというイメージができるものとなっている。

#### 箱根温泉旅館協組がEV普及促進に協力

#### 来年度の組合事業として確立に向け協議

箱根温泉旅館協同組合は、電気自動車(EV)の普及促進には前向きに取組み、充電インフラ整備も含め、協議の上、来年度の組合事業として確立していく考えがあることを示した。

神奈川県では、「EVイニシアティブかながわ」に基づき、EVの導入にあたり、平成21年度からさまざまな優遇策を講じているが、箱根町でもEVや急速充電器を導入(平成21年12月、EV3台と充電器をセットで公用車に導入するのは県内の町村では初めて)、町が掲げる「環境先進観光地一箱根」を広くアピールしている。

同組合の若林伸二事務局長は「ハイブリット車や電気自動車は時代が求

めているものであるが、箱根の環境保護に貢献する施策として、組合としてはその普及に組織だって協力していきたいと考えている。県内や東京からのお客さまが安心して箱根にきてもらえるようにEVへの対応はしっかりと進めていきたい。今後、各旅館ホテルのパンフレットにも『充電可能』を明確に表記していければと考えている」と述べている。

なお、県と県タクシー協会、日産自動車は平成22年度から、タクシーのEV化を目指した事業に乗り出すとしている。走行や充電状況などの実証実験に入るが、EVタクシーで事業者とメーカー、自治体が協力する実験は全国初。

## 利率の引下げなど金融制度を拡充

### 生活衛生資金で貸付条件改善へ

平成22年度日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）予算案等説明会＝写真＝が2月9日、東京港区の全国生衛会館で行われ、全旅連からは島村専務理事が出席した。



◇平成22年度生活衛生関係営業対策予算案の概要（厚生労働省健康局生活衛生課の新津幸義課長補佐が説明）＝一般会計は2,165百万円で、前年度比105.3%増。この中で、生活衛生営業対策では、全国生活衛生同業組合連合会および生活衛生同業組合の自主的な活動における意欲ある取組に対する支援を充実するとともに、新たに、食品リサイクルに向けた取組を推進する。新事業では食品循環資源再利用推進事業（全国生活衛生営業指導センター事業で、平成24年度までにリサイクル実施率40%という目標が設定されていることから指針の見直し等の事業）活性化促進事業費の新規メニューの追加（都道府県生活衛生営業指導センター事業で、新型インフルエンザ等の感染症の拡大防止対策や消費者・利用者の苦情処理を円滑に行う体制整備の事業）を盛り込んでいる。

◇平成22年度生活衛生資金貸付予算案の概要（日本政策金融公庫国民生活事業本部の依田晶男生活衛生融資部長が説明）＝生活衛生資金貸付での貸付条件の改善等として、

振興計画に基づき営業を行う者に対する設備資金および運転資金の貸付利率の引下げの延長（平成23年3月末まで）と特別利率適用施設設備のうち「店舗等」に係る要件の拡充（支店開設、移転等にかかわらず、店舗購入費用、入居保証金等を特別利率の対象に追加）を行うとしている。また、振興事業貸付、一般貸付の改善等では、省エネルギー設備にかかる特別措置の延長、「観光圏整備法」に基づく特別措置の延長（いずれも23年3月末まで）を図っている。

このほか、生活衛生改善貸付（衛経）の改善も行われている。貸付限度額の特別措置（1000万円から1500万円に広げられた）が延長された。また、衛経融資では組合が行う部分のほか、組合がセンターを活用する部分もあるとし、新しく手続き面での改善が図られている。

なお、生活衛生セーフティネット貸付の改善では、取扱期間の延長のほか、「経営環境変化資金」の貸付対象に「売上高等が前々期に比べ悪化している方」を追加している。

## 中小企業金融円滑化法

### 資金繰り改善し業績取り戻してほしいと活用勧める

「中小企業金融円滑化法」が施行されてから2カ月経過し、銀行などに寄せられている相談件数は日に日に増えているという。

政府や金融庁は、同法の実効性を確保するために、法律の施行に併せて金融検査マニュアルにおける「金融円滑化編」の新設のほか、同マニュアルや監督指針を改定し、金融機関に対して、条件変更等の申出に対応するための態勢整備や貸付条件の変更等を行っても不良債権に該当しない要件を拡充させた。また、新たな信用保証制度である「条件変更対応保証制度」（『まんすりー』2月号に関連記事掲載）を導入し、厳しい環境の中でも、少しでも資金繰りを改善し、業績を取り戻してほしいとその活用をすすめている。申請の受付期間は平成23年3末日となっている。

金融機関に対して、借入条件の変更を申請するにあたっては、一時的な延命措置を求めるのではなく、事業計画や資金繰り計画をきちんと整えて前向きな姿勢で臨むことが大切。借入条件の変更は経営の見直し、景気に負けない企業を創るチャンスであるからだ。

過日行われた正副会長会議に出席した財務省東京財務事務所の奥村一夫氏は中小企業円滑化法について説明した。この中で、経営再建計画は重要と位置づけたうえで、監

督上の立場からは次のように述べている。

◇金融機関に対しては、貸付条件の変更等の申込みに関する相談を受けた場合には、真摯に対応しているか、また、債務者の意思に反して申込みを取り下げさせていないか、貸付条件の変更等の申込みを謝絶する場合には、これまでの取引関係並びに債務者の知識および経験者等を踏まえ、謝絶に至った理由を具体的かつ丁寧に説明しているかなどを監督上の評価項目としている。

◇さらには、中小企業者との協議に当たり、経営再建計画の策定に向けてしっかりと議論しているか、また、経営再建計画を策定する意思のある中小企業者から要請がある場合はその策定を支援しているかなどについても着眼している。

◇このほか、貸付条件の変更等を行った中小企業者に対して適切に信用供与を行っているか、例えば、貸付条件の変更等の履歴があることのみをもって、新規融資や貸付条件の変更等の申込みを謝絶していないか、といったことも金融機関の評価項目としている。

また、奥村氏は「行政上の対応」では次のように述べている。

◇金融機関には、貸付条件の変更等の実施状況を当局に報告するよう義務づけている。行政は、これを取りまとめて公表することとしている。

## 青年部が観光庁と意見交換会を実施 テーマごとに熱心な討議を

観光庁と青年部との意見交換会が3月18日、全旅連会議室で開かれた=写真。

観光庁からは、鈴木観光産業課長、軽部総括課長補佐および奥山係長の3名が出席し、青年部からは井上青年部長をはじめ各副部長、委員長など約30名が出席、全旅連からは佐藤会長も出席した。

木村副部長の司会で

進行され、全旅連の佐藤会長のあいさつ、鈴木課長からの懇談会の趣旨説明の後、意見交換に移った。

意見交換は、①外国人(特に中国などのアジア系)の受入れ②日本の「旅館文化」の維持③「着地型観光」への取り組みや自治体等の地域振興施策との連携④今後の潜在的なマーケットとして益々大きくなる高齢者・障害者等への対応⑤若者の旅行離れへの対応など、テーマごとに熱心な討議が行われた。



今回の意見交換会は、青年部の実行委員会の開催にあわせて、観光庁からの呼びかけで開催されたもので、「実際の旅館経営に当たっている若い経

営者の声を聞きたい」との鈴木課長の希望により実現したもの。今後も観光庁と青年部の間で交流を深めることに合意して意見交換会は終了した。

## 支給対象機種減少の新エコポイント制度 対象外になるものも

景気対策としてエアコンや冷蔵庫、地上デジタルなどの省エネに対応した家電製品を購入した消費者に対して、商品券などと引き替えることができるポイントを配布する「グリーン家電エコポイント制度」は2010年3月末までの期間限定で実施されものであったが、このほど実施期間が延長されることや、エコポイント申請手続きの利便性が向上することが正式に決定した。

ただし、従来よりも支給対象となる機種が減少することになった。例えば、テレビについては、より省エネ性能の高い製品に限定された。既存の省エネ基準から「2012年度まで達すべき省エネ目標基準値」に引き上げるといった政策的なことが背景となっている。

旅館ホテルで、地上デジタル放送対応テレビなどの買い換えを考えている場合は、早目に検討しておきたい問題だ。現時点で買おうと検討していた薄型テレビの対象製品が、4月以降は対象外になることがあり得るからだ。

改正省エネ法における新基準は現行基準に比べて厳しく、「09年12月時点で市場にある製品では、ほとんどが基準に満たない」(資源エネルギー庁)レベルだという。

テレビの省エネ基準を示す統一省エネラベルが変わるとともに、すでに販売されている製品も、新しい省エネラベルに張り替えられることになる。省エネ性能評価で、5段階(星の数による)に分けられ、4月以降も四つ星以上をエコポイントの対象とするが、改正省エネ法施行をまたぐ今年の3月から4月にかけて、新基準をクリアした製品が店頭にも並ぶのも確実とみられている。

## 全国地産地消推進フォーラムを開催 優秀な活動の表彰も

全国地産地消推進フォーラム2010が2月17日、国立オリンピック記念青少年総合センター小ホールで開催された。これは、地産地消の優良な活動を表彰するとともに、活動の紹介等を通して、全国の地産地消に取り組む関係者に役立ててもらうことにより、地産地消の一層の推進を図るといったもの。

農林水産大臣賞の地域振興部門には京都市の市街地において青年農業者を中心に京の伝統野菜の生産・販売を行なっている「上賀茂特産野菜研究会」が、交流促進部門には滋賀県東近江市で一集落一農場による集落営農に取り組んでいる「農事組合法人万葉の郷ぬかづか」がそれぞれ選ばれ、郡司彰農林水産副大臣から賞状が手渡された。

そのほかにも各賞が授

与されたが、その中の一つ、(有)清里ミルクプラントは、かつて200万人を越す観光客で賑わった観光地清里を復活させ、牧歌的な自然景観の再現・維持へ貢献したいと26戸の酪農家が集まり、会社を立ち上げたもの。現在では清里の観光スポットにもなっているという。

また、フォーラムに先立ち開催された地産地消推進協議会総会(全旅連は幹事として協力)では、平成21年度の活動報告があった。実施された主な活動は、地産地消の仕事人(地場産物の安定供給体制の構築など農産物の生産、販売、消費をつなぎ、さらなる活躍が期待される人)の選定、地産地消給食等メニューコンテスト開催など。

なお、地産地消の支援策など詳しい情報は農林省のHPをご覧ください。

[http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/tisan\\_tisyo/](http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/tisan_tisyo/)

# 「マルチジョブローテーション」の勧め

## 新調理システムにみる「コスト削減」

全旅連経営研究委員会（松田賢明委員長）は2月4日、全旅連会議室で会議を開き、平成21年度生活衛生営業振興推進事業である経営研究委員会報告書の作成に当たったの内容について議論したほか、マルチジョブローテーションの取組みや新調理システムについて意見を交わした＝写真。

経営研究委員会報告書は年度内に作成（1000部）する予定。内容は同委員会が進めてきた旅館・ホテルの生産性・収益力向上と新たな取組みについての報告。

マルチジョブとは、一人が何役もこなせる状況にすること。繁忙期や担当者が不在・休暇の場合には応援代役が必要となる。そこで仕事を標準化し、メンバーを計画的にローテーションしながら、多能化していくことが重要であるとしたもの。社員の職務遂行能力の幅を広げる絶好の機会ともなっている。

自館におけるこうした

取組みを事例として発表し、資料を提出した松田委員長は「例えば、フロントが接客係の仕事をしたことによって接客係がフロントの業務に興味を持つようになり、ラウンジの作業をこなせる社員がでてきた。それによって瞬間的に忙しい時でもお客さまを待たせることが少なくなった。マルチジョブローテーションに取組むことによって、それまでは電話をとらなかつたアルバイトが電話をとるようになったなど波及効果も見えた」と述べ、経営における少数精鋭とは何かについて示唆した（同資料は報告書に掲載される）。

また、食味、安全性、経済性を追求した新調理システムについては、実際に大手食品メーカーにはできない顧客本意の少量多品種製造に取り組んでいる企業（全国エリアへの対応を可能とし、主要都市の外食店、ホテル、旅館、レストラン等に販売している）についての



### 全旅連が実施する各委員会等の会議

#### 1～2月に行われた委員会

◇観光政策税制委員会（山本清蔵委員長）は、1月13日都道府県会館で会議と観光政策についての勉強会を開いた。

◇広報戦略委員会（永山久徳委員長）は1月12日、全国旅館会館で第3回会議を開き、「宿ネット」リニューアル等について議論した。

◇厚生委員会（野澤幸司委員長）は2月16日、全国旅館会館で会議＝写真＝を開いた。平成21年度生活衛生助成金事業（新型インフルエンザ



対策）の決算見込み、22年度厚生委員会事業計画（ノロウイルス、新型インフルエンザ、レジオネラ属菌等対策）が議題。

#### 24日には全旅連理事会等も

また、2月24日には、旅政連支部長会議と全旅連理事会を都道府県会館で開催（詳細は4月号に掲載）

訪問説明が行われた。

新調理システムは、従来の調理法（クックサブ）、クックチル、クックフリーズなどの調理・保存法を用いながら各作業の標準化をはかり、衛生管理の向上や均一化、経済性を考慮した計画生産までをトータルにシステム化すること。会議では多くの意見が出された。

「大量に調理する際は人手と時間が集中的に必要となるが、新調理システムでは、事前調理を可能とするため、アイドルタイム（待ち時間）を有効に活用できる。これは作業の効率化や人件費の削減に貢献するものだ。また、何よりも新調理では料理の本質である『おいしさ』はもちろんのこと、HACCP概念に欠かせない温度と時間を基準としたマニュアル化された調理法となっているので安心だ。また、廃棄ロ

スが大幅に軽減されるといいう経営管理上のメリットも大きい」

「保存が効き、計画的な調理ができるので、労務管理にも有効だ」「レシピを正確に作成し、調理の見極めができるスタッフがいれば、専門職でなくても運営することができそうだ」。

松田委員長は「感覚や経験則で扱われてきた料理の品質、サービス、食品衛生を計数管理することで、食材費、水道光熱費、人件費等のロスを軽減する役割を持つ新調理システムは、経営的な課題となっているコスト削減を実現させる一つの手段である」と述べた。

なお、委員会では旅館ホテルの各施設が厨房に関して抱えている問題点を洗い出して、その解決策を提示していくことも重要であるとし、今後、検討していきたいとしている。

# 「リピーターの多い宿づくり」がテーマ 親近感と安心感の上に信頼関係を

## 松田氏が勉強会で講演

女性経営者の会（JKK 清水美枝会長）は1月26日、第3回定例会を富山県南砺市の「ふくみつ華山温泉」で開き、勉強会では、「リピーターの多い宿づくり」をテーマに講演とパネルディスカッションを開いた。

講師を務めた松田賢明氏（全旅連青年部第16代青年部長）は自らの旅館経営理念を交えながら次のように述べた。

◇利用客にリピーターになってもらうための必要最低条件は、顔が見えて話ができるといった親近感を持ってもらう。様々な面で安心感を抱いてもらう。そして、親近感、安心感の延長線上にある信頼関係を築いていくということ。

◇リピーターになってもらうには「戦える武器を新たに作る」姿勢が必要。成功の経験を何にでもあてはめようとはいけない。また、持ち続けてはいけない。常に新しい試みが大切になってくる。

◇戦う相手とはお客さまの満足度であり、武器とは独自の提供するサービス、独自のシステムや考え方である。その武器はさびついてはいけない。また、誰でも持っているものであってはならない。「イツ・マイ・スタイル」を創ることが、「また行きたい」という道につながることに



「戦える武器を新たに作る」と語る松田氏

る。自分だけのブランドをつくるということだ。

◇リピーター獲得手法での“魔法の技”はない。お客さまが何をしてほしいのか、一生懸命考えてやることのみだ。「リピーター率が高い」ということは、あくまでも結果である。

◇リピーター獲得での経営上の根本的なことは、自分がやりたい宿とはどんな宿なのかをよく考えてみるのが重要なポイントとなる。そして、望む経営のあり方や生き生きとした職場づくり目指す上でヒントとなるものは、私の場合、自分の目の前、自分の周囲にあったと理解している。

◇当社では「真のプロフェッショナルの十戒」を定めている。それは、「仲間との摩擦を恐れてはいけない。馴れ合いの中からは何も生まれない」「不満を口にする前に、どうしたら面白くなるかを考える」「失敗を恐れるな。失敗はしてもよいもの。反省することによってそれを活かすことが大切」「『御客様』の気持ちを忘れてはいけない」「今ある常識にとら



「なんども泊まりたい宿づくりのために実践していること」を副題としたパネルディスカッション

## 「なんども泊まりたい宿づくりのために実践していること」

JKKの第3回定例会での勉強会のテーマは、「リピーターの多い宿づくり」。講演に続いて行われたパネルディスカッションでは、副題の「なんども泊まりたい宿づくりのために実践していること」を副題とし、パネラーの清水会長、岡本尚子広報IT副会長、東祐子エリアスタディー委員らが次のような事例を述べた。

◇自分が使いたい、自分がほしいというものだけを徹底的に揃えた。“ここだけのもの”（地元のものも含め）にこだわった。また、これはちょっとしたことだが、ドアのところに置いてあげる朝刊には、一緒にミカンなど季節の果物なども添えている。

◇ブログを書き始めたが（毎日に近いほど）、それがリピートにつながっているようだ。「経営者の顔が見える」ことが、安心感、親近感、信頼感を生んでいるのかも知れない。

われるな。新しい常識を自らの力で作り出そう」そして、前述の「戦える武器を新たに作れ！今、君が持っている武器はいずれ使い物にならなくな

◇現場の従業員が聞いたお客さまの声を、直ちに受入れて実行しているという“距離感の近さ”が改善につながり、結果的にリピートを生んでいるといってもいい。

◇“売れるもの”は自分だけだったので、徹底的に“自分”をアピールすることに努めた。

◇旅館の仕事は一生懸命になってやっても、それがマンネリ化することによって心が伴わないもの、また、思慮を欠き、あるべき心の道理から離れたものになっている場合がある。そんなことを指摘され、あるいは、お客さまを通して気づいた時は心して反省することになっている。素直な心でお客さまに教を乞うという気持ちの一つひとつ自分を大人にしてくれている。それがカテとなって次の日の活力となり、そんな職場づくりが受け入れられている。

る」などを掲げたものである。思えば、こうした経営理念が、「リピーターの多い宿づくり」に直結しているものと認識している。

# キャリア形成の一環で行う就業体験を インターンシップで地域の人材確保

「地域から優秀な人材を逃さないためにも」  
「キャリア開発」について語る大久保准教授

全旅連青年部（井上善博部長）は1月14日、東京・千代田区の都道府県会館で第3回県部長サミット＝写真＝を開き、これからの宿の力を決めるポイントとなる職場力の向上＝『まんすりー』2月号に既報＝や学生の就職活動に関連したキャ

リア開発などについて研修した。今回は「旅館の魅力を見つけよう。『泊まる』『働く』を考える」をテーマとし、大学生を対象にしたキャリア教育を通して、いかに地域において必要な人材を育成していくかについて研修した内容を掲載する。

## 自分が役立っているという「自己効力感」を

「キャリア教育」については、宿の地位向上委員会が担当。斎藤宗治委員長が、青年部と大学の学生が行った合同合宿＝別掲＝の内容を報告したあと、富士常葉大学の久保あかね准教授による講演で進められた。

久保氏は「学生が一定期間旅館で研修生として働く体験ができるというインターンシップを受入れてほしい。これは地域から人材を逃がさないことにもつながるものであり、ぜひ、実施してほしい」と述べ、具体的に次のように説明した。

◇旅館業は対人接客時間が最も長いビジネスであり、これは世界に類を見ない。そして、様々なサービス業の要素が凝縮された総合的なサービス業としてのビジネスとして成立している。

◇旅館業で言われる「日本型もてなし」は伝

統茶道にみられる『主客一体』による人間的な営為そのものでもある。「したく」「しつらえ」「しかけ」の三つの「し」がそのキーワードとなるものだ。こうした旅館業の「深さ」を、キャリア教育展開の場としてのインターンシップで体験させてやってほしい。技能や知識を身につけることによって、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択できる能力を育ててもらいたい。

◇インターンシップは「『できっこない』から『自分ならできる』」という自信を植え付けてくれるところでもある。こうした自己に対する信頼感や有能感を「自己効力感」（心理学者アルバート・バンデューラによって提唱）と呼んでいる。「やってみせて言って聞かせ、させてみてほめてやる」ことが「自分が役立



学生たちはサミットにも参加した

## キャリア教育で合同合宿

### “宿泊プラン”商品の作成も

青年部の「宿の地位向上委員会」（鈴木治彦委員長＝岡山県・名泉鍵湯奥津荘）は昨年12月3、4日、長野県鹿教湯温泉で富士常葉大学の観光を専攻する大学生らと合同合宿（1泊2日）を行った。旅館の魅力が学生らに伝えることで、業界の優秀な人材の確保と旅館への関心度を深めてもらうことが目的。委員会から12人、地元青年部員4人のほか、同大学から大久保あかね准教授と学生ら21人（他の大学生



学生たちはサミットにも参加した

も含む）が参加。

一行は、温泉地や旅館の見学に続き、6グループに分かれて実際にネット上で販売する宿泊プラン（現在も鹿教湯温泉の4旅館で販売中）の作成を行った。委員会では、今後各県で地域が主体となって、こうした事業を進めてほしいとしている。

っている」という自己効力感を醸成していくことになるが、それがアルバイトではなく職業に結びつく大きな“気づき”にもなる。

◇旅館業は究極の地場産業である。旅館業ほどその地域の資源を活用しているところはないからだ。それは景観、空気、水、歴史など全ての資源を活用していることになるが、そこに「人」も加わる。それは、外から見える人たちをもてなし、そして、その地域の良さを理解して帰ってもらおうという重要な役割を担

う地域の人たちである。

◇地域の「人材資源」の育成や掘り起こしでは、地元の大学と連携してほしい。イベントのボランティアとして地域への貢献、研究の依頼を受けて地域の市場調査や商品の開発などを行える機会をつくってほしい。そして、そういう人々を地元で採用してもらいたい。それは地域から人材を逃がさないことにもつながる。旅館業のみならず、地域の人材資源の開発に取り組むことによって活力のある地域づくりを目指してほしい。

# 着地型観光に対する支援事業を創設

## 「地域の魅力でおもてなし事業」に応募を

着地型観光等の推進を支援する「着地型地域中小企業・小規模企業支援事業」が経産省・中小企業庁の平成22年度予算案に盛り込まれており、現在、募集中です。

### 1. 趣旨及び事業内容

中小の旅館やホテルなどの観光事業者等が、地域の資源を活用した観光や産品等について、全国規模の市場を確保していくためには、その価値を効果的に市場（顧客や旅行会社等）に発信、伝達していくことが重要です。

そのためには、地域の幅広い関連事業者が一丸となって地域の魅力を集中的に体験可能な状態を地域に作り上げることにより、話題性の確保や多様化する顧客等のニーズに柔軟に対応していくことが重要です。

本事業は、こうした観点から、全国の商工会・商工会議所が地域の事業者（旅館ホテル等の中小企業・小規模事業者、NPO、任意団体等）と一丸となって地域の資源（農水産品、文化、技術、産業など）を活用した複数の特産品、観光資源等を束ねて一定期間に集中的に行う新たな集客型の販路開拓又は普及に関する事業に対して、補助金が

交付されます。

### 2. 実施機関（補助対象事業者）

商工会、都道府県商工会連合会、商工会議所（地域の旅館組合や観光協会が直接の補助金の交付対象とはなりません、関連事業者として事業推進の旗振り役（リーダー）として参加することが可能です。）

### 3. 採択予定件数

全国商工会連合会及び日本商工会議所あわせて30件程度が予定されています。

### 4. 補助対象期間、補助金額及び補助率

補助対象期間：最大3年間

補助金額：上限500万円\* /年 < 定額補助（補助率100%） >

\*2以上の商工会が共同で実施する場合は、1,000万円。

\*2年度目以降は減額されます。

### 5. 支出可能経費（助成対象経費）

広範囲な参加事業者全体の販路開拓につながるような「イベント事業」等に要する経費

- ・ イベントや展示会の開催費
- ・ イベント・展示会、体験プログラム、産品等の情報（名称、金額、参加申込先等）を集約したパンフレット、地図、webサイトの作成費
- ・ 助言を受けるための専門家の招聘、販路開拓のための旅行者等の招聘
- ・ 一元的なプログラム参加

受付等についての外部委託、周遊バスの借り上げ等

- ・ リピーター確保のための参加者へのフォローアップ
- ・ 参加者のアンケート結果の集計と分析

### 6. 募集期間

2月8日（月）～4月9日（金）（※5月中旬に採択予定となっています。）

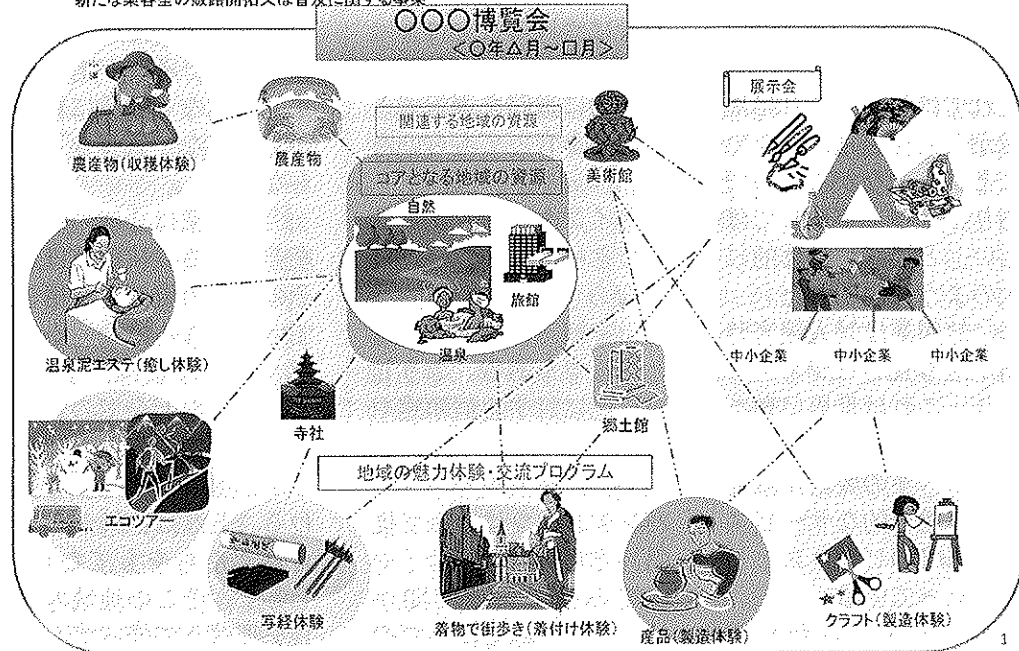
### 7. 問い合わせ先

① 本事業についての問い合わせ先：本事業への参加・実施をご希望の場合は、各地域の商工会及び都道府県商工会連合会、商工会議所へお問い合わせ下さい。

② 制度に関するお問い合わせ：本制度については、中小企業庁経営支援課（おもてなし事業担当）TEL：03-3501-1763 または各経済産業局へお問い合わせ下さい。

### 支援対象事業のイメージ

地域の資源（農水産品、文化、技術、産業など）を活用した複数の特産品、観光資源等を束ねて一定期間に集中的に行う新たな集客型の販路開拓又は普及に関する事業





## 第13回「人に優しい地域の宿づくり賞」

「人に優しい地域の宿づくり賞」は地域の旅館（個人参加可）や旅館組合が参加または主催する活動で、高齢者等をはじめ、全ての人々にやさしい配慮がなされており、地元の団体やボランティアグループ等が協力して行う下記のジャンルを対象としています。そして、その中から選考委員が審査し、「厚生労働大臣賞」、「全旅連会長賞」をはじめ名誉となる賞を贈るものです。

### ＜対象ジャンル＞

①特性を生かした活動（温泉、料理、まちづくり、滞在型等）②経済の活性化（情報技術＝IT、施設、地域貢献等）③歴史・文化の振興（イベント・祭り、趣味等）④環境づくりの推進（緑化、清掃、リサイクル、環境保全等）⑤スポーツの振興（体操、ゲートボール、健康増進等）⑥福祉の充実（健康、設備、サービス・接遇、ボランティア等）⑦国際化の推進（インバウンド、インフラ整備等）⑧その他、人に優しい地域の宿づくり活動と認められるもの。

### ＜応募方法＞

平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に開催された活動の主催団体は地元旅館組合を經由し、都道府県旅館生活衛生同業組合に活動の概要および内容の特徴が示されている写真を添えてお申し込み下さい（エントリー料は無料）。また、参考として新聞等の紹介記事やパンフレット類がありま

したら添付して下さい（コピー等の資料はA4判に統一）。なお、電子メールでの応募も受け付けておりますので、「宿ネット」より応募用紙をダウンロードして写真や参考資料のデータと一緒に全旅連のメールアドレスまでお送りください。※原則として、ご提出いただいた資料の返却はいたしません。

＜応募締切＞平成22年3月31日消印まで有効。＜主催＞全国旅館生活衛生同業組合連合会。＜共催＞都道府県旅館生活衛生同業組合。＜後援＞厚生労働省。＜協賛＞(株)JT B、(株)リクルート、(株)産経新聞社、(株)観光経済新聞社、(株)柴田書店、(株)日本航空、全日本空輸(株)。＜協力＞全旅連シルバースター部会、全旅連青年部。＜選考委員会＞シルバースター審査委員、学識経験者、障害者団体、関係諸団体代表者等をもって構成。

### ＜選考のポイント＞

1.いきがい 2.おもしろい 3.よろこび 4.あたたかさ 5.やすらぎ。＜表彰＞平成22年6月8日に岐阜県岐阜市にて開催される第88回全旅連全国大会において表彰。＜問合せ＞〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F 全旅連「人に優しい地域の宿づくり賞」係。☎03-3263-4428 FAX:03-3263-9789 URL(宿ネット): <http://www.yadonet.ne.jp> 全旅連メールアドレス: [ajra@alpha.ocn.ne.jp](mailto:ajra@alpha.ocn.ne.jp)

## 「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎 経営コンサルタント

### 「現実と向き合うこと」

2010年前半、経営者にとっての現実的対応について述べたいと思います。悲観的に準備し楽観的に行動することは言うまでもありません。分かりやすく5つのケースに分けてみますが、個別の対処方法は様々です。あくまでもひとつの指針だとご理解ください。（それほど業界の逼迫状況は目も当てられないほどひどいのですが・・・）

○実質無借金＝如何にお客様に喜んでいただくかということのみをキーワードに経営をするべきです。

○債務が売上と同額以下で償却前営業利益が10%以上＝お客様に喜んでいただくことは言うまでもなく、「おいしい、楽しい、気持ちいい」を徹底して考え実行しましょう。

○債務が売上と同額以下で償却前営業利益が10%以下＝経営は必ず厳しくなります。お客様満足は言うまでもありませんが、とくに厨房にかかわる経費（仕入原価、食にかかわる人件費等）の見直しに着手しましょう。

○債務が売上と同額以上で償却前営業利益が10%以下＝金融債務交渉は待たなすです。リスクジュール交渉の準備は言うまでもなく、さらに踏み込んだ厳しい交渉をも覚悟しておくべきです。環境はますます厳しくなると思います。

相談・質問などはメールで、[watanabe@yadonet.ne.jp](mailto:watanabe@yadonet.ne.jp)までどうぞ。

## 春季全国火災予防運動

平成22年春季全国火災予防運動が3月1日から7日までの7日間実施される。火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図ることをよって火災の発生を防止し、高齢者を中心とする死者の発生を減少させるとともに、財産の損失を防ぐことを目的としている。「消えるまで ゆっくり火の元 ならめっ子」が防火標語。

住宅用火災警報器の設置を訴える住宅用火災警報器設置推進会議では、消防団をはじめとした地域に密着した人々を主体に、福祉や教育、マスメディアなどさまざまな分野に参加と協力を求め、国民運動に高めていきたいとしている。なお、同時に平成22年全国山火事予防運動も同期間に実施される。また、同期間は建築物防災週間ともなっており、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令等の周知徹底を図り、防災対策の推進に寄与してほしいとしている。

**フォークソングライブ  
はさながら歌声喫茶**

海辺の宿皆生温泉菊乃家  
(鳥取県)

**【努力賞】**

海辺の宿皆生温泉菊乃家の柴野憲史さんが、皆生温泉の夜をとびきりのものにしたいとの願いから始めたのが「宿主と唄うフォークソングライブ」。平成15年にスタートさせた。ロビーでの30分にわたるライブは60～70年代のフォークソングが中心。

お客さまには歌詞カードを配り、リクエストを受けながらの進行だが、会場との合唱で盛り上がっていく雰囲気は往年の歌声喫茶さながら。「懐

かしかったあの頃を思い出して、一緒に歌えて楽しかった」という声を励みに現在も続けている。

最近では、地元のジャズバンドも月に一度、出演。生演奏でジャズを聴けるとあって、宿泊客にとっては“皆生温泉のサプライズ”となる。

柴野さんは平成19年にCDデビュー。同館のフロントスタッフの作詞作曲による皆生温泉イメージソングも取り入れた。皆生の夏の思い出を唄う爽やかな歌は、環境省の水質・調査でも高く評価されている皆生温泉の海水浴場の美しさを謳歌したものだ。今も、柴野さんは、音楽がヒトを元気にするチカラについて思いを強くしている。

**「道後百年の景」を策定  
「景観街づくり」を推進**

道後温泉旅館協同組合  
(愛媛県)

**【努力賞】**

道後温泉旅館協同組合は、日本最古の温泉として、人情味とおもてなしの心の溢れる街づくりを目指している。平成4年度から、地元の任意団体「道後温泉誇れるまちづくり推進協議会」の主要メンバーとして、地元商店街振興組合や住民・事業者、行政や大学などとも連携をとりながら、まちづくりを推進している。

平成16年度から21年度にかけて、道後温泉周辺の景観の整備が実施されることとなり、協議会は、

より具体的に「景観まちづくり」を推進していくこととし、平成18年に「道後温泉・歴史漂う景観まちづくり宣言『道後百年の景』」を策定した。その中で道後温泉周辺のファサード整備を官民協働で実施していくことになった。平成17年4月から平成21年3月までの活動は多岐にわたり、「湯けむりフォトコンテスト」「まち歩きワークショップ」「景観まちづくりフォーラム」「景観まちづくり通信の発行」など数多くの活動を進めてきた。

また、今後、ファサード整備事業の推進では、まちの将来像を検討し、古きよき時代のまちの息吹を現代によみがえらせていきたいと意欲的だ。

**「ぬる湯サミット古湯・熊の川温泉郷2008」**

古湯・熊の川温泉郷ぬるゆサミット実行委員会  
(奈良県)

**【努力賞】**

「古湯・熊の川温泉郷ぬるゆサミット実行委員会」(古湯、熊の川両温泉組合と行政による構成)は、平成20年9月に佐

賀市内で「ぬる湯サミット 古湯・熊の川温泉郷2008」を開催した。

同温泉郷は、昔から湯治場として栄え、良質な泉質と泉温約40度という「ぬる湯」が最大の魅力。サミットは、ぬる湯の効能への認識を深め、地元住民に魅力を再認識してもらうのが目的。会場の市立富士生涯学習センターに

は市民ら120人(宿泊客も参加)が訪れ、講演やパネルディスカッションに聞き入った。

「ぬる湯につかると血液がゆるやかに流れ、体内の有毒物質を排出できる。自律神経を調整し、心を落ち着かせることもできる」「お湯はアルカリ性で、肌がスベスベになる」などのぬる湯の効能が専

門家の人たちから次々に発せられるなか、サミットでは「ぬる湯を通して美容と健康の向上やストレスを解消するとともに、他の温泉地との交流を進める」とした宣言文が読み上げられた。

スローライフが叫ばれる中、身も心もゆったりできる古湯・熊の川温泉郷の発展も確認できた。

**ちょっと田舎の  
コンシェルジュ事業**

別府市旅館ホテル組合連合会  
(大分県)

**【努力賞】**

別府市旅館ホテル組合連合会は、「ちょっと田舎のコンシェルジュ事業」を行政、各種観光団体、NPOなどのまちづくり市

民グループと協働で実施している。同事業は独自の温泉文化を磨き・伝え・ブランド化し、お客さまを顧客化することが目的。個人化したお客さまにホスピタリティ溢れるサービスを提供できるように指導し、さらには、コンシェルジュがプロフェッショナルとして認知・確立することを目指している。

同連合会、NPO法人ハットウ・オンパクとの共同によるコンシェルジュを提供した旅行商品の「別府リバイバル新婚旅行」は、別府に再び訪れてもらい、今の魅力を体感してもらおうためのものだが、こうした企画商品の基本コンセプトはやはり「ちょっと田舎のコンシェルジュ」。コンシ

ェルジュは旅行者の希望に沿った工程表を作るなど、快適な旅をサポートする役割を担っている。コンシェルジュは旅館・ホテルの従業員となっているが、コンシェルジュのレベルアップや人材の発掘、育成を重ねてお客さまに満足してもらえ別府八湯を目指したいとしている。

**渡邊理事長が布袋様に 名古屋の宝生院での豆まきで**

名古屋の大須にある「宝生院」は一般には大須観音の名で知られ、日本三大観音の一つとも言われる観音霊場であるが、節分の豆まきで有名なところ。そしてまた、名古屋七福神の一人である布袋像を安置している寺でもある。

2月3日の豆まきで、その布袋尊に扮したのが、愛知県ホテル・旅館生活衛生同業組合の渡邊剛男理事長。当日は、朝から雪の降る寒い一日であったが、七福神のみなさんが乗った煌びやかな「福の神宝船」が、たっぷり2時間かけて町中を

行進。そして、大勢の参拝客で賑わう境内で、「福は内」（「鬼は外」は禁句で口にはしない）だけを唱える豆まきが行われた。

中国の禅僧であり、七福神ただ一人の実在の人物といわれる布袋和尚は、大きな布袋をもち、施しを受けると、その袋にしまい、貧困に喘ぐ人たちに分け与えたという。また、天候や吉凶を予知する力をも持ち合わせていたという。布袋像のように和やかにゆったりとして福德円満であるならば、福が来ることは間違いありません。



七福神が勢ぞろいした節分の豆まきで布袋様に扮した渡邊理事長

**特典いっぱいのおもてなし 軽井沢エンジョイクラブ**

軽井沢観光協会では、「軽井沢エンジョイクラブ」会員を広く募集している。これは、「当クラブに加盟する軽井沢一円」の宿泊施設、飲食店、ショップなどを「保養所」がわりに使ってもらうための制度。

会員になると、宿泊割引や飲み物のサービスなどの特典がある「軽井沢エンジョイクラブ」を4月に発足させる。

企業、各種団体が募集対象となる。企業規模にかかわらず1企業について入会金2万円、年会費1万円。会員企業の社員や家族は、クラブに加盟する町内のホテルや飲食店など46の加盟施設を優先的に利用できる。

同クラブのパンフレットにはそれらの特典を紹介している。問い合わせは軽井沢観光協会事務局 0267-41-3850 へ。

**大災害時には旅館ホテルに 徳島県が旅館2団体と協定**

徳島県は、2月15日、南海地震などの大規模災害時に高齢者や障害者らのうち体育館などでの避難所生活の困難な人たちが仮設住宅を確保するまで、旅館やホテルに空き部屋を提供してもらうよう、県旅館業生活衛生同業組合、日本観光旅館連盟県支部と協定を結んだ。災害時には徳島や阿南、三好の各市などの100施設の空き部屋や宴会場を

避難所に提供してもらい、最大で計6400人を収容できるという。

対象は、65歳以上の人や障害者と付添人、妊産婦ら災害に援護が必要とされる人たち。施設では宿泊や入浴、食事が提供される。費用は県や国が負担し、被災者は無料。

県によると、こうした協定を県として結ぶのは新潟、岡山、広島に次いで4県目という。

**「女帝の湯復元プロジェクト」 道後温泉旅館協組が計画**

道後温泉旅館協同組合は、日本最古といわれる道後温泉の歴史を史実から検証し、女性天皇（女帝）が好んで入湯したという伝承に基づいて、古代の入湯スタイルを復元する活動に取り組んでいる。

「女帝の湯復元プロジェクト」でのシンポジウム（1月31日開催）では、古代史

を専門とする学識経験者による歴史的検証、繊維産業や医療・美容専門家による検証・開発の現状を聞き、道後温泉の新しい魅力創造に繋がる可能性を探った。また、「女帝気分できつろぐやさしい時間・・・肌にやさしい・人にやさしい・心にやさしい道後温泉女帝の湯体験モニターツアー」（募集した参加者による）を3月3日（1泊2日）に実施し、意見交換等を行う。

**平成の観光「薩長同盟」 鹿児島・山口の観光連盟**

昨年10月に姉妹盟約を結んだ鹿児島、山口両県観光連盟は、2011年の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据え、平成の「薩長同盟」として両県の観光地などを全国にアピールする。

鹿児島県観光連盟の金子万寿夫会長は「両県は歴史的に縁が深い。観光

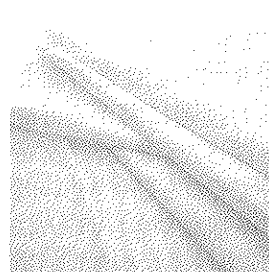
だけでなくあらゆる交流に弾みがつく」、また、山口県観光連盟の大谷峰一会長は「連携して観光振興を図りたい」と述べている。

すでにJR鹿児島県中央駅前で合同の観光宣伝を行うなどしており、今後とも観光キャラバンを結成し各地を回るとしているが、修学旅行誘致活動では、鹿児島・山口の両県が互いの公立中を訪れ、ローラー作戦を展開するという。

# おもてなしの心をこめた寝具が 至福の眠りへと導きます



みなさまのおもてなしの心をこめて、ひとつひとつ丁寧に商品をつくり、  
ご安心してご使用いただける寝具を大切にお届けいたします。



丸八真綿グループ



株式会社 マルハチプロ

本社 〒432-8508 静岡県浜松市南区小沢渡町1533

☎ 0120-4649-08 【丸八グループお客様相談室】

# サントリー飲料自動販売機のご案内

●新規自販機申請書は、

宿ネット:全旅連青年部HPより

<http://www.zenryo.org/library.html>



ヒートポンプ機能搭載。  
環境にも配慮した自販機



救援機能を備えた  
緊急時飲料提供ベンダー

—連絡先—

サントリーフーズ株式会社 首都圏支社

営業開発部 細谷順一 (TEL:03-3479-1426)

目指せ、売上・集客UP!!

# WEB翻訳サービス「WEB-Transer@ASP」で外国人へPR

低コストで施設ホームページの多言語対応が実現！  
多言語翻訳ASPで外国人観光客へ情報配信と誘客へ!!

低コスト

HP更新不要

カンタン

SaaS(ASP)

基本パック  
3ヶ国語対応

新潟県の強みやお宿探し 新潟県のお宝「食」「物」の情報など「新潟」を切り「い」がた「ま」を楽しまための情報サイト

新潟県に泊まるなら  
「よりなれえちご」

新潟県旅館組合オフィシャルサイト  
☎0120-489-142  
営業時間 / 10:00~22:00 年中無休

ようこそ新潟県へ

このサイトは新潟県の宿・旅館・ホテル約700軒が共同で運営しており、  
お料理などをご紹介しております。 English | 中文 | 中文繁体 | 한국어

外国人旅行客へ  
向け施設情報配  
信。インバウンド  
客の誘致で集客  
力向上へ

導入事例 / 新潟県旅館組合  
公式サイト「よりなれえちご」

各言語へのリンクを設置するだけ  
で、サイトを3ヶ国語に自動翻訳

English | 中文 | 中文繁体 | 한국어

英語版  
中国語版  
韓国語版

宿泊施設はもちろん、観光協会様、  
自治体様にもオススメのサービスです。

ご利用料金 / 月額18,000円相当で3ヶ国語自動翻訳サービスが導入可能!!

【初期費用】 50,000円  
【年間費用】 216,000円

※左記は税別です。ご利用費用は一括前払いとなります。  
※左記費用で英・中・韓3ヶ国語がセットです。  
英語のみのご利用でも上記費用が発生します。

※翻訳できないデータ  
画像化された文字、Flash、SSL等で保護されたページ  
JavaScriptで構成されたページ  
(上記以外でも複雑な動的ページやCMSなど翻訳できない  
場合があります。導入前に必ずテストサイトでご確認下さい)

コスト削減に! 売上UPに! 業務改善に! サービス向上に!

## 宿泊施設電話予約受付代行サービス 「お宿コールセンター」

人件費の削減  
大幅な  
電話受付  
負担の軽減

全旅連加入施設様特別価格  
発生手数料プラン  
予約発生  
ご利用額の **7%**

予約受付  
対応の **プロ**  
利用客の  
リピーターと囲い込み

10:00~22:00、8:00~23:00など、ご要望の時間帯に応じて  
サービスプランのご提供が可能です。詳しくはお問合せを。

キーワードHIT率向上に...

検索アゲアゲくん  
インターネットで  
上位表示!!

検索順位  
UP!!

上位表示で  
注目度UP

全旅連シルバースター部会公式サイト  
「人に優しい宿サイト」  
<http://www.yadonet2.jp/> 運営代行

全旅連 旅館・ホテル  
「安心安全検定サイト」  
<http://yado-kentei.jp/> 運営代行

全旅連  
「新型インフルエンザ予防・対策検定サイト」  
<http://yado-kentei.jp/influ/> 運営代行

Mapion マピオン  
正規販売店

aisync アイシンク  
販売代理店

Google グーグル  
アドワーズ広告  
正規販売店

様々なサービスで宿泊施設の集客力アップのお手伝いをしています。お気軽にご相談ください。

株式会社 DIO ジャパン TEL 03-6218-0298

東京本社 / 東京都中央区銀座6丁目2番1号 ダヴィンチ銀座2F <http://diojapan.jp> [info@diojapan.jp](mailto:info@diojapan.jp)